国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release

平成２８年１０月３日

「おいしい道の駅」実証実験（10 月 16 日）

～道の駅をおいしくして、日本を支える北海道の生産空間を「暮らしたい」、「訪れたい」場所にしていきます～

平成２８年３月、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として育成し、農林水産業、観光等を担う「生産空間※1」を支え、「世界の北海道」を目指す新たな北海道総合開発計画が閣議決定されました。

北海道開発局では、北海道の１次産業を支え、観光資源を提供する生産空間の維持・発展を図る方策の１つとして、

①複数の道の駅間で産直品の相互販売を行う実験

②産直品を使った「ふるさとピンチョス※2」を地元高校生が調理・販売する実験

を実施し、地方部における日常買い物の利便性向上、地域資源を活かした新しい地域コミュニティ創出や他地域との交流促進への効果について検証します。

※本実験は、取組アイデアの提供をしていただいたヤマト運輸及びLLCのこたべと共同※3で実験し、賛同する道の駅５駅において行うものです。

実証実験① … 各道の駅で販売している産直品を複数の道の駅間で送りあい・販売する実験
実施月日：１０月１６日（日）
実施場所：道の駅「三笠」、道の駅「だて歴史の杜」、道の駅「２３０ルスツ」
道の駅「むかわ四季の館」、道の駅「夕張メロード」
検証内容：生産空間を含む地方部での生活を支える日常買い物の利便性向上や産直品の販路拡大への効果について検証。あわせて持続可能な道の駅間の物流ネットワーク構築について考察。

実証実験② … 道の駅の産直品を使った「ふるさとピンチョス」を、都市部の有名シェフ（下國 伸シェフ）が考案し、地元高校生（三笠高校）が調理、販売する実験
実施月日：１０月１６日（日）
実施場所：道の駅「三笠」
検証内容：地域資源を活かした新しい地域コミュニティ創出や他地域との交流促進への効果について検証。

※1：生産空間…主として農業・漁業に係る生産の場であるとともに、観光その他の多面的・公益的機能を提供する空間。
※2：ピンチョス…複数の食材を組み合わせ、ひと口で食べられるスペイン生まれの料理。
※3：宅配便大手であるヤマト運輸から、道の駅間の小口輸送についての提案を、また、コープさっぽろの広報機能を一部担っている LLC のこたべから、同社の持つ人材ネットワークを活かした都市・農村間の人と食材資源のマッチングについての提案をいただき、それを基礎としてコンセプトがまとめられてい

ます。

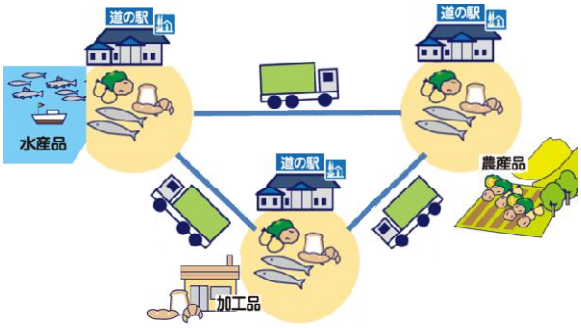
【問合せ先】　国土交通省　北海道開発局　　電話（代表）011-709-2311
建設部　道路計画課　課長補佐　　瀬戸　祐介（内線 5355）
建設部　道路計画課　道路調査専門官　　高野　眞司（内線 5365）

【実証実験①】

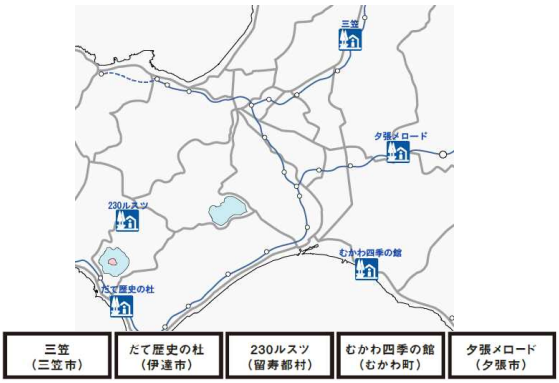
1. 実験概要

下記の道の駅が連携し、各道の駅での産直品を他の道の駅に輸送して販売。

実施日時：平成 28 年 10 月 16 日 10:00～16:00



道の駅間の輸送イメージ



実験に参加する道の駅

各駅に輸送して販売する産直品

	通常販売している産直品	本実験で輸送して販売する産直品
三笠	生鮮野菜、地元の食材による加工品等	水産加工品（むかわ）、加工品（だて）等
だて歴史の杜	生鮮野菜、地元の食材による加工品等	水産加工品（むかわ）、米（三笠）等
２３０ルスツ	生鮮野菜、地元の食材による加工品等	水産加工品（むかわ）、米（三笠・夕張）等
むかわ四季の館	地元の食材による加工品等	加工品（だて）、野菜・米（三笠・夕張）等
夕張メロード	生鮮野菜、地元の食材による加工品等	水産加工品（むかわ）、じゃがいも（ルスツ）等

※輸送して販売する産直品は、他駅へ出荷したい産直品、他駅から入荷して販売したい産直品を各駅から聞き取り、マッチングして決定

2. 検証内容・方法

道の駅利用者、産直品生産者、道の駅設置者に対してアンケート調査を実施し、生産空間を含む地方部での生活を支える日常買物の利便性向上や産直品の販路拡大への効果について検証。あわせて、持続可能な道の駅間の物流ネットワークを構築する方策について考察。

【実証実験②】

1. 実験概要

三笠の食材を使った「ふるさとピンチョス」のレシピを札幌で活躍する下國伸シェフが考案し、北海道三笠高校調理部の生徒が道の駅「三笠」で調理・販売。

実施日時：平成 28 年 10 月 16 日 12:00～16:00
販売個数：３０セット販売予定（４種類のピンチョスで１セット）

「ふるさとピンチョス」

下國伸シェフと北海道三笠高校調理部の生徒たち

2. 検証内容・方法

道の駅利用者、産直品生産者、道の駅設置者を対象にアンケート調査を実施し、地域資源を活かした新しい地域コミュニティ創出や他地域との交流促進などに関する効果と、こうした取組への期待や課題について把握・検証。